地上イージス配備に反対／政策転換を政府に求めよ

谷口吉光（秋田県立大学）

陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備候補地として、防衛省が秋田市にある陸上自衛隊新屋演習場を選んだ問題で県内に大きな不安と憤りが広がっている。「なぜ新屋が最適地なのか」「イージスを配備すれば逆に攻撃の標的にされるのではないか」「事故の危険性はないのか」「防衛省の説明は住民の不安に答えてない」。新聞には数々の住民からの疑問の声が上がっているが、私もまったく同感だ。

しかし、もっと大局的な視点に立って、イージスを秋田市に配備することに反対するだけでなく、「政府はイージス配備そのものを凍結すべきだ」と主張すべきだと思う。

昨年末まで「いつ戦争が起こってもおかしくない」とさえ思われた北朝鮮をめぐる対立は今春から一転して対話路線へと転換した。4 月の南北首脳会談、5 月の中朝首脳会談、6 月 12 日の米朝首脳会談と、北朝鮮は立て続けに米中韓と首脳会談を実現させた。

この変化をどうとらえるべきだろうか。私は国際政治の専門家でもないし新聞以上の情報源があるわけでもない。その上で私見を述べれば、この春に生まれた対話の機運は、朝鮮半島の軍事的緊張の緩和（デタント）の始まりと見るべきで、この機運は長く続き、拡大していくだろうと思う。

トランプ大統領が米朝首脳会談に応じたのは、昨年末までの北朝鮮敵視政策をこれ以上続けても核開発を直ちに放棄させることはできないと判断したからだと思う。これ以上制裁を強化すれば本当に戦争になってしまう。それだけは絶対に避けたいと文在寅韓国大統領が対話路線を提案し、それに渡りに船とアメリカと中国が乗って首脳会談が連鎖的に実現したのだろう。

これは私だけの独断ではなく、たとえば雑誌「世界」は 7 月号で「朝鮮半島の歴史的転換点」という特集を組んで、同様の見解を示している。

しかし、こういうと「いや、北朝鮮は過去に何度も約束をホゴにしてきた国だから、今回の対話路線も信用できない」という反論が返ってくるかもしれない。確かに北朝鮮が許せないような行動を何度も取ってきたことは事実である。しかし、米中韓がそれぞれ首脳会談を実現し、北朝鮮との関係を再構築し始めている現状を見れば、日本だけが「拉致・核・ミサイル」の解決を求めて北朝鮮を敵視し続けることが逆に国益を損なうことになるのではないか。

そして、いうまでもなくイージス配備は北朝鮮敵視政策の一環である。政府がイージス配備を決めたのは昨年 12 月 19 日の閣議だったが、その理由として、北朝鮮の核ミサイル開発を「重大かつ差し迫った段階の脅威」と認定したとしている（本紙電子版 12 月 19 日付）。

秋田県民は朝鮮半島が緊張緩和に進むことを望むだろう。それなら緊張緩和に逆行するイージス配備に反対し、政府に北朝鮮敵視政策の転換を求めるべきだろう。

（朝日新聞「あきたを語ろう」 2018 年 7 月 1 日掲載分に加筆・修正した）